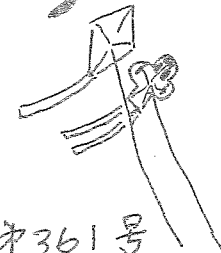


原発ゼロ、 山口ネットクラブ



2008年1月14日の報告

第361号

次の集り

月曜日です、おまらがそのおまらです。

2008年2月12日(祝) 14時
場所 周南市総合庁舎2F
子ねあイルーム

1月10日、小泉元首相の「原発ゼロ」のメンバーは、記者会見を開き、「原発ゼロ・自然エネルギー基本法案」を発表。

22日からはじまる通常国会に「原発ゼロ」法案の提出を目指している立憲民主党をはじめの与野党に賛同を呼びかけた。

新聞記事です。↓↓P14

「原発ゼロ・自然エネルギー基本法案」の全文です。↓↓P5

立憲民主党も原発ゼロ法案 ↓↓P5

一方、安倍政権は原発に反対する国民世論を無視して国が責務保証する形で英国に原発を輸出しようとしている。新聞記事です。↓↓P6

さうに、日本政府は国際協力銀行(日本政府が出資)を通じて欧州のウラン濃縮大手ウレニョ社(本社英口)の買収交渉に入ったという。

世界の潮流に逆行して原発推進になりより構わぬ日本政府。国民負担はどんどん膨らむ。

中村敦夫朗読劇

『自水量計が鳴る』

2008年6月17日(日) 14時~16時

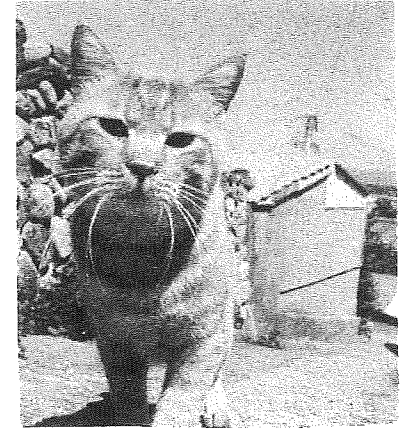
ところ、防府デザインパラダイムホール

観賞料 2000円

才(国実行委)に14時~防府バプテスト教会

代表者 小中 進
〒742-1513 山口県熊毛郡
田布施町大字麻郷2208
Tel. FAX 0820-55-6291
作製・印刷
周防灘の自然を弁百会
三浦 翠

(2月8日伊方原発差止め
の審判が延期になり
ました。)



祝島ゆこ

3.24

上週原発を建てさせない県民大集会のチラシができました。

友人・知人に、近所の人に配って下さる方は事務局までご連絡下さい。それぞれの地区からお届けします。ポスターもあります。

賛同人になって下さい。賛同人を集めて下さい。メルマガも募集中です。

賛同金(1日1000円)の振込先は

- ・(郵)01360-1-89742・山口県民大集会実行委員会
- ・みずほ銀行 15550-21615251 店名五五八(エゴハチ) 普通預金

3.24県民大集会の成功をめぐりして各地で賛同人集会をします。それぞれの会場にお出かけ下さい。

2月25日(日) 13:30~ 県内3ヶ所で地域賛同人集会

- 東部・田布施町商工会館(サリジエ) 2F 研修室
tel. 0820-152-2983
- 県央・山口県労福協会館 4F 会議室
tel. 0833-925-17332
- 西部・宇部市総合福祉会館 2F ボンゴテア交流ホール
tel. 00336-33-3156

上関町議会議員選挙

2月13日(火)告示。2月18日(日)投票日。(是教) 上関原発を建てさせない祝島島民の会と、同町民の会(清水敏保さん)と、山根善夫さんを推薦。利たも応援します。

会員の皆様の応援をよろしくお願いいたします。9時15分、出陣式は2月13日(火)上関町立津事務所前です。多数ご出席下さい。

ポスター張り、電話かけなど協力可能な方は、連絡下さい。(小中さんまで)

● 例会の報告(一月十四日)

● 参加地域 東広島市、田布施、光、下松、周南。

● 小中代表より。

明けましておめでとうございます。今年もよろしく。昨年、12月13日に、広島高裁で伊予原発3号機差止めの判決が出たり、山口地裁で岩国支部では、祝島の書面議決無効の判決が出たり、36年間の闘いの中でも画期的な判決が出た。

今年もがんばって、力をあわせてネットワークの小まわりのすく行動をつみ重ねて上関原発反対をもうあげていきたいと思います。

● 「原発ゼロ法案」を小泉純一郎さんたちが国会に提出。記者会見で小泉さんの話。

「国民は原発はいらないと言っているのに政策がおかれている。」

11月に講演した山口県の集会がすごかった。安倍首相の地元で、国会議員はすべて自民党で原発推進なのに県民はうらやま。あの会場の熱気はすごかった。

国会議員の原発推進姿勢と国民の気持には大きなずれがある。

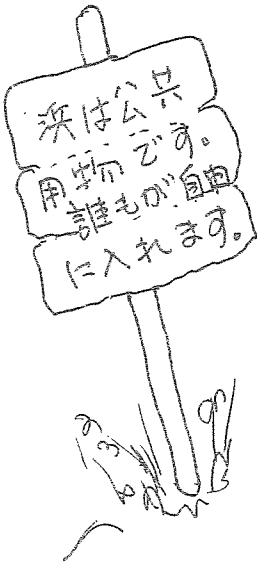
安倍政権では、原発をなくすることに希望は持てない。国民の熱意で政治は変えられる。」

● 現地のようす。

12月27日(初年)小中さんと河本さんとそのお友達3人で現地に行きました。

藩井、西代間の原発道路の工事はどんく進み、長さ40mには橋をかけたと言われるトンネルも身通して、中に蛍光灯がつき、内部壁面の工事をしていた。田の浦に下りる道の駐車場までは草刈りもしてあったが、そのまわりの道は草だらけ。

20年の浜中の攻防の頃は青竹だった坂道の手すりもすっかり朽ちて、道には落葉がつもって歩きづかった。



田の浦に下りてみたら、夏には臭い排水を浜に流していた沈砂池にある人の背丈ほどの浄化装置が作動している様子(池)に流れ出ている水は、茶色い濁りのようなものはついていたが、以前よりも臭い水ではなくなっていた。

ボーリング調査は目下2ヶ所でやっている。原発をつくるためのボーリング調査にはいかない。

私たちが行った中電の社員2人がくつついて来て、小中さんの階子が風でとんだら走って取りに行ってくれたり、えらい低姿勢。

上関町が計画している風力発電は大工事中。風車を建てる山の途中に広い場所を作っていて、公園にするとか。またいつも原発反対の集会をする埋立地も公園にすると言って工事をしていた。

● 小中さんは18、19月、上関町の各集落、柳井、平生、田布施などで、小泉さんの講演の内容などを外宣してまわった。



● 昨年の3月の県民大集会の予算が大島に上関原発反対の看板が立ちました。



大島町では町議の田中豊文さんが中心になって、「脱原発の会」の設立準備中。

● 1/13 広島市で「上関はいま」と題して祝島の清水敏保さんの話がありました。

上関町の子さんの報告より ↓ P ⑦

○「重要電源開発地点指定」について。

山口県はH26年(2016年)6月に経産省から「指定は引続き有効であり、事情の変化のない限り解除することは考えられない」との回答を得たこと、村岡知事は、「埋立を許可せざるを得ない」と、2016年8月3日、それまでズルズルと引き伸ばして来た埋立免許に許可をよめた。

この「重要電源開発地点指定」の追加減、特に可べてが、福島の子故以前のカリカど進められたものがある事は前号に書いたが、「1.2号炉が運転を開始するその日まで指定」という文言は、もとの電源開発基本計画にはなかったものだ。

それを制度の名前を変える際に官僚の作文で書き加えられたもので、どこも審議議決などはされていない。

こんなものに山口県民の代表であり埋立の許可権を持つ知事(村岡)が埋立を許可せざるを得ないことへ下つてみせるのか。

私たちの愛するこの美しい瀬戸内海が余りにも可憐な想だ。

(※H28.6.17経産省より中電社長への回答)

○中国のエネルギー政策について

「新しい火の創造」中国という中国のエネルギー政策の決定過程を書いた30数ページの文書を、ネットの中西正之さんのページから引き出して読んでみた。

まず驚いたのはアメリカのロレンス・バークレー国立研究所や、ロッキーマウンテン研究所との共同作業が進められていること。

2015年までにいかにして脱炭素社会を構築して行くか、人体への影響、エネルギー需給バランス、エネルギーコストなど、様々な面から検討されている。その上自然エネルギーも大きく取り入れるのがベストだという結論に至っている。

一方日本のエネルギー政策の決め方はどうの。エネルギー政策を決める「総合資源エネルギー調査会基本政策分科会」のメンバーは大多数が原発で儲かる企業の代表。

その委員の人数を減らすのは経産省で、これは小泉純一郎氏が「言っていた事が全部嘘だった、私はだまされていた」と言っている人達。

無理な原発をやるのやめようとするから、東芝もつぶれる。仕方ないから国内では石炭火力発電が多くなり、世界から脱炭素に批判される。送電線は将来の原発のために80%はもうあまのバタバタ倒産。

これでは世界からとり残されるはず。中国の例を見てもヨーロッパの電力のあり方を見ても、世界はもっともっと真剣に考え、真剣に取り組んでいる。

おしどりマコ・ケンさんがドイツの高校生に「日本はなぜ脱原発できないか」と聞いた時、「日本人はなまけものだ」という答えが返ってきたという。日本人は集会を開いてカンパジを売るとすれば原発がとまるとも思っているのか、ドイツ人が原発を止めるためにどれほど身体を張って行動してきたか知っているのか」と言われたそう。

イヴェント情報はP6にあります。

裁判のこと。

伊方原発再稼働差止の仮処分(岩国支部) 2018年2月8日(木) 13:40 (次の日程は不明です) 法廷で公衆の裁判があります。 小松正幸氏(地質学者、前愛媛大学学長)の証人尋問が3時間くらいあります。

自然の権利裁判: 公有水面埋立免許取消 (山口地裁) 2018年3月7日(水) 14:00

上関原発用地埋立禁止住民訴訟(山口地裁) 2018年3月22日(木) 13:10 判決です。

※傍聴人の数が多いことが想像以上に裁判官へのアピールになります。可能な方は是非足を運んで、

※傍聴券がくじ引きになることがあります。40名が抽選は裁判所に来て下さい。

1月20日(伊方原発原告団結会議)は80名が参加。原告は10名になりました。 次の審判の日程は近日中に決まらうとのこと。



18.1.11 土曜日
小泉純一郎、細川護国公元首相らは10日、国会内で記者会見を開き、国内すべての原発を直ちに停止する「原発ゼロ・自然エネルギー基本法案」を発表した。小泉氏は、原発ゼロ基本法案の提出を目指す立憲民主党などと連携していく考えを強調した。

法案は、両氏が顧問を務める民間団体「原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟」（会長＝吉原毅・元城南信用金庫理事）が作成。原発を即時に停止し、再稼働や新規増設を禁止することや2050年

までに電力を再生可能エネルギーで賄うことが柱で、核燃料サイクル事業からの撤退や原発輸出の中止も盛り込んだ。

小泉氏は会見で「安倍政権で原発ゼロを進めるのは難しいが、近い将来必ず、原発ゼロは国民多数の支持を得て実現する。国会で議論が始まれば国民が自覚める」と訴えた。

推進連盟は会見終了後、立憲と意見交換会を開催。立憲が準備している法案では石油がまったくと入っていないような異常事態の原発再稼働を例外的に容認しているが、連盟側は即時ゼロが第一の肝だ」（幹事長の河合弘之弁護士）と再考を促した。連盟は12日に希望の党と意見交換を行う予定だ。（雨影）

「30年までに原発全廃」

立憲のゼロ法案 骨子判明

立憲民主党が22日召集の通常国会で提出を目指す「原発ゼロ基本法案」の骨子が7日判明した。2030年までの全ての発電用原子炉廃止を政府目標とし、電力会社の廃炉支援や原発立地地域の雇用創出に国が責任を持つことが柱。東日本大震災から7年を迎える3月11日までに国会提出し、再稼働を進める安倍政権との対立軸を打ち出す。

枝野幸男代表は「10のNHK番組で、政治が真剣に取り組めば脱原発は実現可能だと主張。「クリアしなければならぬ課題について工程表をしっかりと示したい」と述べた。

骨子では、基本理念に「全ての発電用原子炉を計画的かつ効率的に廃止する」と明記。原発に依存しない社

会を実現するため、30年までに年間電気需要量を10年比で3割以上減らし、再生可能エネルギーの割合を4割以上にする目標を掲げた。

原則40年とする運転期間の延長や新規増設は認めない。稼働はエネルギー危機

に陥るなど非常時で、原子力災害に関する地域防災計画が作られている場合に限った。

国が廃炉に当たって関与の在り方を検討し、電力会社に必要な支援を行い、原発立地地域の経済発展を図るとした。

脱原発に向けた国や地方自治体、電気事業者の責務も盛り込み、内閣に「原発に依存しない社会を実現するための改革推進本部（仮称）」を置く。

○2030年までの全ての発電用原子炉廃止を政府目標とする
○電力会社の廃炉支援や原発立地地域の雇用創出に国が責任を持つ
○30年までに年間電気需要量を10年比で3割以上減らす。再生可能エネルギーの割合を電気供給量の4割以上にする
○原発の運転期間延長や新規増設は認めない

その他原発関係ニュース
1月16日、日本原子力協会の協定が延長に。

- 電力会社「原発再稼働」(1/9 中口)
- 除染の線量基準引き上げを提言「原子力規制委員長」
- 埼玉県議会が再稼働求める(1/9 中口)
- 使用済核燃料、同電 577 甲同貯蔵施設設へ(1/9 中口)
- エルパチコ川、核燃料貯蔵合意全壊の恐れ、新路線を首相に解決訴え(1/7 中口)

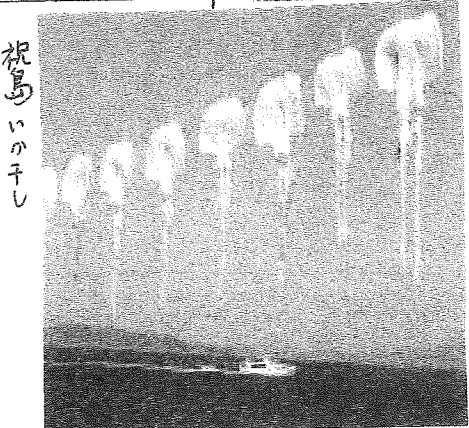
2018.1月の会計報告-原発いんいん山口ネット

2017.11月の報告の残高	157,629
収入	
年会費とカンパ	20,000
書籍売上手数料	5,424
	25,424
支出	
11月の報告の作製・送料	25,579
12月	41,548
1月例会会場費	1,800
2	760
振込用紙印字料	402
送料・200-	290
	70,379
差引残高	112,674

○カンパと会費の振込みもありおこさりました。
○年会費は2000円です。

◎振込用紙を同封しました。今年会費と

よろしく。可能な方はカンパも。全員に入れていきますので、おまかせください。



祝いの声

『原発ゼロ・自然エネルギー基本法案』の全文です。

第一 目的

この法律は、全ての原子力発電の廃止及び自然エネルギーへの全面転換の促進に関する基本的な理念及び方針を明らかにし、国等の責務及び推進体制等を定め、もって、我が国エネルギー構造の転換を実現することを目的とする。

第二 基本理念

東京電力福島第一原子力発電所事故によって、原子力発電は、極めて危険かつ高コストで、国民に過大な負担を負わせることが明らかとなり、使用済み核燃料の最終処分も全く見通しが立たない。また、原子力発電による発電量は全体のわずか1%（2015年段階）にすぎず、重要性を失っている。したがって全ての原子力発電は即時廃止する。

世界各国において自然エネルギーへの流れが急速に拡がり太陽光発電と風力発電ですでに原子力発電の設備容量の二倍を超えている。我が国のエネルギー政策においても、新たな産業と雇用を創出する成長戦略の柱として、安定的な電源となる自然エネルギーへ全面的に転換する。このようなエネルギー構造の転換は、温室効果ガスの削減による地球環境の保全と経済構造の変革を伴う新たな産業革命を実現し、国土とエネルギーの安全保障、国民生活と食糧・農業の安全保障をもたらす。将来世代にわたる国民の生命と健康が守られ、平和のうちに安心して暮らせる自然エネルギー社会の形成に資するものである。

第三 基本方針

- 一 運転されている原子力発電所は直ちに停止する。
- 二 運転を停止している原子力発電所は、今後一切稼働させない。
- 三 運転を停止した原子力発電所の具体的な廃炉計画を策定する。
- 四 原子力発電所の新增設は認めない。
- 五 使用済み核燃料の中間貯蔵及び最終処分に関し、確実かつ安全な抜本的計画を国の責任において策定し、官民あげて実施する。
- 六 核燃料サイクル事業から撤退し、再処理工場等の施設は廃止する。
- 七 我が国は、原子力発電事業の輸出を中止し、人類の平和と安全のため、かつての戦争被爆及び原子力発電所重大事故の当事国として、地球上の原子力発電全廃の必要性を世界に向けて発信する。
- 八 急速に進んでいる省エネルギーをさらに徹底させる。
- 九 太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等の自然エネルギーを最大限かつ可及的速やかに導入する。自然エネルギーの電力比率目標は、平成42年（2030年）までに50%以上、平成62年（2050年）までに100%とする。
- 十 地域経済の再生のため、各地域におけるエネルギーの地産地消による分散型エネルギー社会の形成を推進する。

第四 国等の責務

一 国の責務

国は、第二及び第三の基本的な理念と方針に則り、全ての原子力発電の廃止及び自然エネルギーへの全面転換を実現する責務を負う。そのため、次に掲げる法制、財政、税制、金融上の措置その他の措置を講ずる。

- 1 原子力基本法、原子炉等規制法、エネルギー政策基本法、経済産業省設置法等の改正を行う。
- 2 原子力発電の円滑な廃止のための原子力発電施設と保有する電力事業者の企業会訂等に関する特別措置を講ずると共に、廃炉技術者の育成及び廃炉ビジネスの海外展開を支援する。

- 3 原子力発電関連地域及び関連企業の雇用確保、及び関係自治体の経済財政対策を行う。
- 4 省エネルギーの徹底のため、全ての建築物の断熱義務化、公共施設の省エネルギー及び自然エネルギー利用の義務化等

5 自然エネルギーへの迅速な転換のため、自然エネルギーによる電気の送電線網への優先的な接続及び受電、農作物生産と発電の両立を図るソーラーシェアリングの促進等

- 6 分散型エネルギー社会形成のため、エネルギー協同組合の創設及び同組合の設立支援等

二 地方自治体の責務
地方自治体は、国の施策に準じて必要な施策を講ずるとともに、地域の実情に即した施策を策定し、実施する責務を負う。

三 電力事業者の責務
電力事業者は、全ての原子力発電の廃止及び自然エネルギーへの全面転換の促進に自主的に取り組み、国及び地方自治体が講ずる施策の推進に全面的に協力する責務を負う。

第五 推進体制

一 推進本部及び推進会議の設置
内閣に、総理大臣を長とし関係閣僚大臣で構成する原発ゼロ・自然エネルギー推進本部及び有識者等で構成する推進会議を設置する。

二 推進本部及び推進会議の任務
推進会議は、全ての原子力発電の廃止及び自然エネルギーへの全面転換に関する基本計画を策定し、推進本部は、それに基づき、諸施策を確実に実施する。

第六 年次報告

政府は、毎年、全ての原子力発電の廃止及び自然エネルギーへの全面転換の推進状況に関する報告書を国会に提出しなければならない。

第七 附則

この法律は、公布の日から施行する。（以上）

原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟(原自連) 2018.1.10 発表

目からウロコの特別会計。一般会計と特別会計の比率は、1対5。特別会計も国民の税金なのに、国会の審議も経費に勝手に使われる。 ↓ P 10

「日本の原発は世界で唯一の危険なものである」という主張は、全くの事実無根である。むしろ、日本の原発は世界で最も安全なものである。また、日本の原発は、環境に優しいエネルギーである。したがって、日本の原発は廃止されるべきではない。むしろ、日本の原発はもっと増設されるべきである。

「日本の原発は世界で最も安全なものである」という主張は、全くの事実無根である。むしろ、日本の原発は世界で最も危険なものである。また、日本の原発は、環境に悪いエネルギーである。したがって、日本の原発は廃止されるべきである。むしろ、日本の原発はもっと廃止されるべきである。

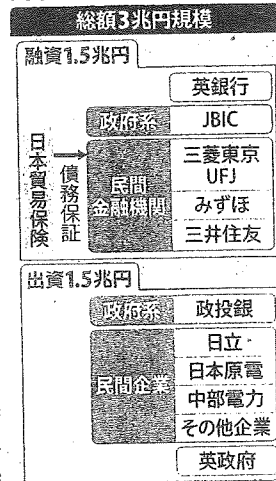
P ③ のあじとりマツ・ケンヤんの話の続きです。

原発輸出政府債務保証

総額1.5兆円融資 3大銀対象に

英国で新設

英原発 資金支援のスキーム



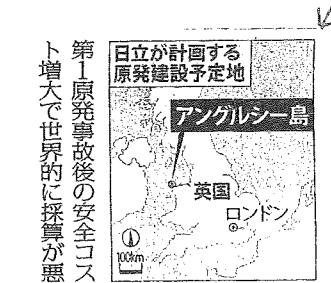
日立製作所が英国で進める原発新設プロジェクトに対し、3メガバンクと国際協力銀行（JBIIC）を含む銀行団が、総額1.5兆円規模の融資を行う方針を固めた。事故などによる貸し倒れに備え、日本政府がメガバンクの融資の全額を債務保証する。政府系の日本政策投資銀行は出資による支援を行うほか、中部電力など電力各社も出資を検討する。総額3兆円規模に上る原発輸出を、政府主導の「オールジャパン体制」で後押しする。

（2面に関連記事）

判断を19年度に下す予定だが、リスクを1社で負うのは不可能として、日英両政府や金融機関と協議を続けている。国内金融機関と政府全額出資の日本貿易保険（NEXI）は昨年12月、日立の求めに応じ資金支援の意思を示す趣意書を出した。

関係者によると、日立は現時点で原発建設の事業費を3兆円程度と見積もり、うち1.5兆円程度を金融機関の融資、残りを出資で賄うことを見込んでいる。

融資のうち、三菱東京UFJ、三井住友、みずほの3メガバンクは1行当たり千数百億円程度を拠出し、3行の融資総額は5000億円規模となる見通し。NEXI



第1原発事故後の安全コスト増大で世界的に採算が悪化する。英国は「原発建設技術を絶やさないためにも、英国のプロジェクト獲得は必要」（経済産業省幹部）との立場で、全面支援の姿勢を示している。

【横山三加子、片平知宏】

このことについて「原発輸出と英原子力の安全」と「日立の不買運動の準備を」という記事が載っていたので紹介します。↓P8

あらかぶさんの話を聞く会をもうして下さい。



「あらかぶさん」は2011年東北の人たちの大変な状況に胸が痛み、何か力になりたいと家族の制止を振り切って福島原発の事故収束現場に駆けつけた。

そこで、あらかぶさんは放射線管理の現場で懸命に働き、翌年には白血病と診断され、苦しい治療の中で死を思うほどに追い詰められたが、なんとか退院できるまでに。

福島原発事故収束作業に従事した労働者の人として仲間のために人間を使い捨てにできるような原発の叩方を告発したいと裁判を起した。

あらかぶさんを支える会の会員にぜひして下さい。10人1000円。01710-4-168929。福島原発はくろく災 損害賠償裁判を支える会・北九州

イベント情報		
日時	行	場所その他
2/4(日)	山口県知事選挙投票開票	
2/8(木)14:00 13:40~15:10	伊方原発差止の審尋 証人尋問・小松正幸愛媛大名誉教授	岩国支部
2/10(土) 13:30~15:00	3・24県民大集会が2回実行委員会(全県1版) チラシを配り配布します。	かんぽの宿・湯田 2F 秋吉の角
2/11(日) 14:00~17:00	上関原発計画の現状報告 三浦 賢	日本キリスト教団(0833) 下本教会(44-0781)
2/11(日) 11:00~13:00	第52回思想と信教の自由を守る 山口県民集会 講師高山佳奈子さん (京大教授)	山口県教育会全室 ☎083-972-2402
2/12(月休) 14:00~	原発いらい!山口ネットワーク開会	周南市総合庁舎 子れあホール4
2/13 9:15~	上関町議会議員選挙 出陣式	登津事務所前
2/14 11:00~	おバ2の子供たちへ学ぶ権利を! 朝鮮半島支援全国行動 講演 11:30~12:00 映像 13:15~14:15	県政資料館 440
2/15 11:30~12:50 13:30~14:40	全国行動月間報告 街宣アピール、チラシ配布	下関・山口朝鮮学校
2/18	上関町議会議員選挙 投票開票	
2/25(日) 13:30~	3・24県民大集会の成功のための 地域賛同人集会	東部 田布施町 商工会館サリジエ 県央 山口県労福協 会会館4F 西部 宇部市総合福祉 社会会館
6月17日(日) 14:00~16:00	中村敦夫朗読劇 「線量計が鳴る」	伊方町市民ホール イベントホール 2000円 ☎090-6413-5835 0835-28-7522

3・24 県民大集会で みんなで歌うことになりました。

祝島賛歌 詩・笠木透 曲・上田達生

風に吹かれて 葉っぱが光る
緑に染まる 美しい島よ
だんだん煙は 天にのぼり
優きつづける 島の人たち

＊ どこかに忘れてしまったものを
今も忘れず 伝えている
手をふれば 手をふって
こたえてくれる人たち

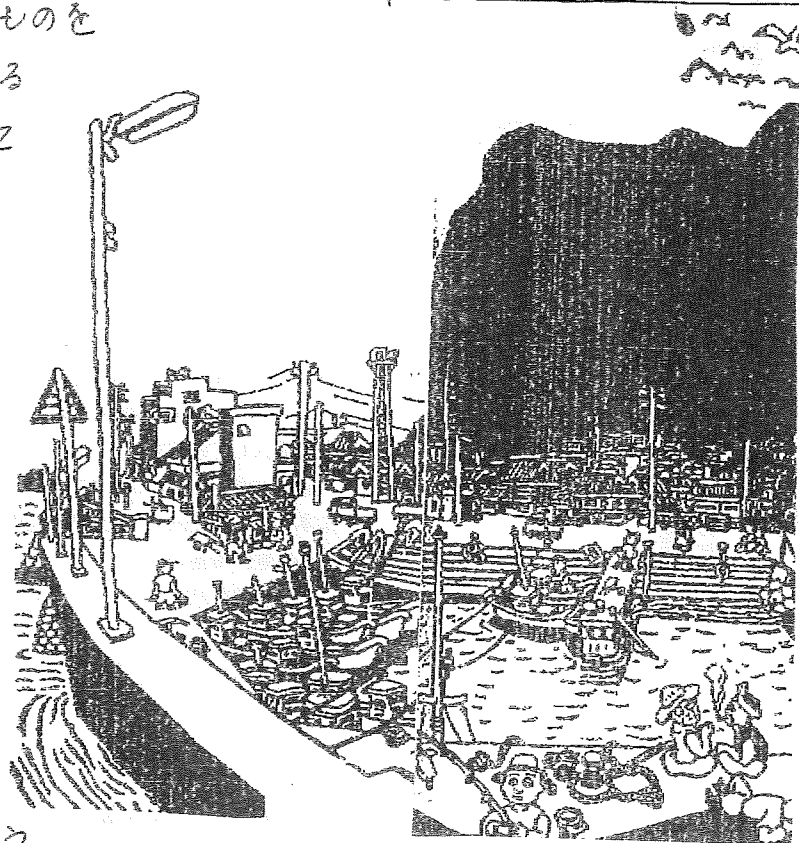
狭い平地に かわらぬ根の家
暑くさうぶな 人たちの暮らし
おばあちゃんたちは 大声で笑い
子どもたちは 外で遊んでいる

(＊ くり返し)

うねる潮に サヨリが光る
小さな港から 船は出ていく
だまされ続けて きたのだけれど
原子の炎には もうだまされはいらう

(＊ くり返し)

当日は作曲者の上田達生さんが 舞台によって下さる
をうびる。



1月13日、「上関原発止めよう！広島ネットワーク」の主催で、
『上関はいま』と題して「上関原発を建てさせない祝島島民の会」
代表の清水敏保さんの話がありました。上里恵子さんの報告

清水敏保さん広島平和資料館で講演

1月13日、表記のように「上関原発止めよう！広島ネットワーク」の主催で講演会があ
った。久しぶりにお目にかかった清水さんは、にこやかで穏やかなご様子に変わりが無い。

講演はこれまでのいきさつを話すことから始められた。

* 島内には、出稼ぎ先として原発労働を経験した人が20人あり、1982年にこ
この話が持ち上がった時から、《原発の危険性》を訴えて島民の説得に当たられた。
* 中電から、他の原発の視察を薦められ参加したが、施設の見学よりも宿泊翌日の
早朝、勝手に見学した温排水の排水口や原発に関連する魚の養殖池を見て、原発
への疑問を深くした。排水溝辺りには藻が生えていない。にも拘らず、そこで潜
水服を着て潜っている人がいる。何をしているのか聞くと「アワビを採っている」
という。海での暮らしを知る清水さんには奇異なことに思えた。「藻も無い所にア
ワビがいるはずもないだろう。」と。「やらせ？」と逆に仕組みられた視察を感じる
ことになった。養殖池では「鯛を養殖している」とのことであったが、色が黒ず
んでいる。「これで売れるのかな？」と思った。

海を知り尽くした祝島の人々には、この視察は逆効果になったのかも知れない。その時
から今日まで、35年以上続く原発拒否の根っこになっているのだろうと思った。

そして、話は現在のことに及ぶ。受け取りを一貫して拒否している祝島の漁業者の漁業
補償金は、中電は国に供託する。没収されればその金額は国庫に入る。祝島漁民としては
それを望んでいた。ところが、山口県漁協が勝手に受け取ってしまい、策略をめぐらし、祝
島支店に受け取りを強要しようとする。現在はそのような状態にあり、「上関は出来やせん
のじゃから、補償金は受け取ればいい。」の言葉も飛び交い、漁業者の中にも受け取りを希
望する人が出て、現在は「受け取る」「受け取らない」の人が五分五分になっている。

中国五県の反原発反火電の市民運動連絡会議の総会で、「いつまでも祝島を頼りにしては
いけない。周りからの盛り立てが必要になっている。」と上関町からの報告者が、言われた
ことを思い出している。

県は、中電に「埋立工事竣工期間延長」を認めた。理由は【重要電源開発地点の指定】が
今も有効であると国からの証明を得たことを上げる。

【重要電源開発地点の指定】は《運転を開始した日まで指定》と定める。上関原発は「出
来はしない」のではなく、「どうしても造る」方針の中にあることを考えれば、何としても
跳ね返す工夫と努力が必要なのである。お互い苦しい中で、祝島漁業者と私たちと手を携
えて頑張り抜きたいものである。

＊ 漁民の間で五分五分になったのは福島の子供と見え、反対派の人は3名がもう反原発
をしなくても上関原発はどきんと思っ漁民を助けたからとあります。(M)

私には、これまでいまいち分りにくかった核兵器と原発の関係が、この矢ヶ崎克彦琉球大名誉教授の話を読んで、やっとみえてきました。

15日付の社説「原発ゼロ法案が取り上げられていた。冒頭の「原子力発電所に頼らない社会を」。東京電力福島第一原発の事故以来、国民の多くが望んでいることではないかに拍手した。福島事故から7年。日本はもう一人、世界から核兵器と原発も全廃したいと願う。

3日付のセレクト8面には「核のこみ 処分場めぐ立たず」と、行き場のない原発のこみの現状が分りやすくまとめられていた。暗たんなる気持ちがなる。

「なぜ原発を造るのか、なぜ原発をなくさないのか」と疑問に思っていた。インターネットで琉球大の矢ヶ崎克彦名誉教授のインタビューを読み、その答えを得たと思った。「米国が核兵器で世界をどう脅し続けるための核戦略」と矢ヶ崎氏は結論付けている。論議は次の通りだ。

核兵器製造にはウラン濃縮が必要で、その設備は大規模になる。もしウラン濃縮工場を一度停止させると再稼働に最低3カ月かかる。核兵器によるどう脅し続けるためには工場を3カ月も停止することはできない。だが核兵器は使用がまず50年代には濃縮ウランの生産過程が起った。そこで、米国は「核の平和利用」を唱え、濃縮ウランを商品として世界に売り出すことだ。

18.1.31 中口

中国新聞を
読んで



平井 香苗
NPO法人ぬまぐま
民家を大切にする会理事

原発ゼロ法案 実現願う

私はいくつを読み、脱原発のために考えるべきは米国の核戦略からの脱却だと思った。これ抜きに日本国内のエネルギー問題を考えてもつづかれるだけである。

核兵器使用が懸念される中、世界は核に頼らない新しい秩序をどうすれば生み出すことができるのか。さらに世界の軍事費をゼロにした後に余剰予算を環境や食料・難民問題など人道的支援に使うためにはどう道筋を付けたらいいのだろうか。生活保護費を削減する一方で、地上配備型迎撃システム「イースト・マシソン」が2基で約2千億円との報道を読むと、「そのお金で何軒の子ども食堂ができ、何人の保育士が雇えるだろう」と考えてしまう。

軍事や平和学の研究者たちの意見をもっと紙面で紹介してほしい。核兵器、原発をなくすにはどうすればいいの。理想的な世界秩序の在り方はどのようなものなのか。意見が原発ゼロ法案実現への機運醸成につながればと思う。

(読者モニター 福山市)

「食品と暮らしの安全」18年2月号の記事です。

「日立」不買運動の準備を

全国民を1人2万2千円の保証人にして、日立製作所が破綻しそうな原発をイギリスに造る計画が進められています。

日立は2012年に、イギリスの原子力事業会社ホライズン・ニュークリア・パワーを、ドイツの電力会社から約900億円で買収し、イギリス西部のアングルシー島に原発2基を新設して、2020年代前半に稼働させることを目指して計画を進めています。

ホライズンを買収したときの日立社長は川村隆氏で、日経新聞「私の履歴書」では、東大に原子力工学科がなかったため、原子力に一番関係の深い電気工学科に進み、卒論は原子力、日立に入って国産1号原子炉を島根原発1号炉に導入しています。

福島で原発事故が起きても「日本は原子力エネルギーに頼らざるを得ない国」という筋金入りの原発推進派。

大被害を知りながらイギリスで原発会社を買った川村氏が、昨年6月、東京電力ホールディングスの会長に就任し、「50年以上先の電力供給などを踏まえ」と、福島第二原発の廃炉を避け、新潟県の柏崎刈羽原発は再稼働を目指し、福島第一原発で保管されているトリチウム(三重水素)を含む処理水も海洋放出する立場で、国へ責任を押し付けるように動いています。

イギリスでの事業費を日立は3兆円程度と見積もっていますが、2基に3兆円もかけたら、電力料金が高くなってペイしないはず。3兆円と出た時点で、普通ならボツです。

ところが、日立は出資を1500億円に抑え、残りは、日英両政府が官民で3兆円を融資し、それに日本政府が保証を付け、イギリスの

電力会社から高値で電力買い取り保証を取り付ける、というのです。

三菱東京UFJ、三井住友、みずほの3メガバンクの融資総額が5000億円。国際協力銀行(JBIC)を含む銀行団が1兆円。

浜岡原発に日立の原子炉を導入した中部電力と日本原子力発電にも融資させ、東京電力にも資金を出すように働きかけていると日経、毎日、朝日新聞が報じています。

民間の融資は、政府が全額出資する日本貿易保険が債務保証するので、東芝のように事業が破綻しても損はありません。損するのは国民だけ。

こんな手厚い政府支援は異例なので、安倍首相が指示するかOKしていないとできませんが、まだその報道はありません。この情報が出て来れば、森友・加計疑惑より桁違いに大きな問題になります。

こんなことが報道されているとき、皮肉にも日立の中西宏明会長が経団連の次期会長に決まりました。正式に選出されるのは5月31日の定時総会です。

川村氏が日立会長だったときに社長だったのが中西氏。この2人で日立を再建しました。

日立出身者が経団連と東電の会長になると、日立の事業に、国が3兆円ほど保証し、破綻したら国民から搾取する見返りに、経団連が自民党に巨額献金するという贈収賄と同様の構図が、誰でも見える国になり、日本はまともな民主国家ではなくなります。

今から日立製品の不買運動を準備しておきましょう。

食品と暮らしの安全基金 代表 小若順一

日本原子力協会のややこしいこと根があるのだらう。(M)

3.11福島原発事故から7年を迎える。福島、東日本を中心に晩発性の健康被害が本格化している。

だが国は、健康調査縮小などの隠蔽だけを行い、12月に復興庁が「原子力災害による風評被害を含む原子力カタルフォー」を発表した。タスクフォースは軍事用語で「機動部隊」。国が戦略を練り、復興庁が巨額の復興予算で国内外で放射能安全神話を普及するために突進するという宣言だ。健康被害の拡大と新たな隠蔽政策を知り対抗することは、喫緊の課題だ。

東日本で、身近に、若い人が、突然死したり、癌になつたりする例が増えているという。

しかし、政府、復興庁は「タスクフォース」に基づき、放射能と福島を「知らせよう、食べせよう、着せよう」と始まる「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦国」を発表した。「リスク」はチェルノブイリで国民に被ばく受忍のために使われた草の根の

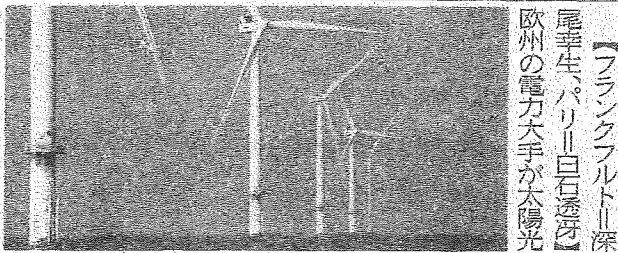
らの不報手法。

Peoples News
より。

たつたならぬことが起きはじめているこの国。軍事用語が放射能汚染をかくすために使われる事態。

欧州、再生エネ導入急増

低価格化進む 電力大手、原発50基分



【フランクフルト＝深尾幸生、パリ＝白石透野】欧州の電力大手が太陽光や風力発電といった再生可能エネルギーへのシフトを進めている。各社が新設を発表した施設の発電能力は合計で5千万キロワットを越える。出力ベースで原子力発電所50基分以上に相当する規模だ。脱化石燃料の流れが加速する背景には、技術革新による低コスト化がある。

発電能力を示す発電設備容量で欧州首位の仏EDFは2030年までに、再生エネの発電能力を16年比で7割増の5千万キロワットに増やす。同社は「30年までの設備投資金額の3分の1を再生エネに投じる」と発表した。約3千万キロワットの太陽光発電所を20135年に建設し、風力発電所などの新設も進める。

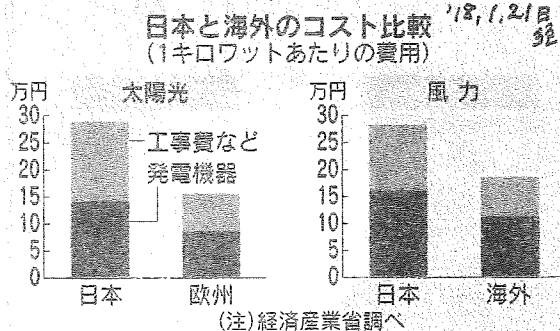
同2位のイタリア、エネルギーは20年までの3年間で88億ユーロ（約1兆1千億円）を投じ、再生エネの発電能力を780万キロワット増やす。スウェーデンのバテンファルは再生エネの発電能力を25年までに約3・5倍に増やす計画だ。このほかの欧州電力大手も再生エネ設備の増強を打ち出し、大手9社で増える発電能力は5700万キロワットに達する。背景にあるのは技術革新による低コスト化だ。たとえば風力ではタービンの大型化が進み、タービンの本数削減が可能になった。建設技術の向上で、風車設置に必要な期間は従来の1週間から1日にまで短くなった。太陽光では中国の巨大パネル工場が供給を増やし、価格が大幅に下落した。17年にはサウジアラビアの大型太陽光発電所の

増やす。スウェーデンのバテンファルは再生エネの発電能力を25年までに約3・5倍に増やす計画だ。このほかの欧州電力大手も再生エネ設備の増強を打ち出し、大手9社で増える発電能力は5700万キロワットに達する。背景にあるのは技術革新による低コスト化だ。たとえば風力ではタービンの大型化が進み、タービンの本数削減が可能になった。建設技術の向上で、風車設置に必要な期間は従来の1週間から1日にまで短くなった。太陽光では中国の巨大パネル工場が供給を増やし、価格が大幅に下落した。17年にはサウジアラビアの大型太陽光発電所の

入札が1キロワットあたり25セントを下回る価格で決まった。洋上風力では補助金ゼロで落札される案件も現れている。

欧州連合（EU）の欧州議会は近く、最終エネルギー消費に占める再生エネの比率を30年に最低27%に引き上げる法案を採択する。だが欧州各社はむしろ27%という目標が「低すぎる」とみている。

再生エネ導入コスト



18.1.1.日経

原発論戦は必至

上関町議選

中国電力上関原発建設計画の浮上後、9回目の変更、定数は前回と同じ10。国が見直し中のエネルギー基本計画に新規設が盛り込まれるかは不透明で、原発計画への賛否に加え、疲弊する町のまちは、

山口新市長安倍首相新春インタビューより

「2018年は国のエネルギー基本計画の見直しの年だ。中国電力には上関町で原子力発電所建設計画がある。新たな基本計画で新規設はどうなるか。エネルギー基本計画の見直しにあたっては、3年前に決定した2030年の火力、原子力など電源構成の組み合わせであるエネルギーミックスを前提にその実現に向けて検討を行う方針だ。原発については安全最優先の原則のもと、再稼働を進めることとしており、上関の計画も含め、政府として現時点において原発の新増設は想定していない。」

新たに79人に動員疑い

核ごみ意見交換会 学生2人に現金

原発から出る高レベル放射線廃棄物（核のごみ）の最終処分を巡る住民意見交換会に謝礼を持ち掛けて学生を動員していた問題で、原子力発電環境整備機構は27日、現金授受の有無などの調査結果を公表した。機構が開いた過去のセミナーなどで新たに少なくとも79人に動員の疑いがあることが判明し、このうち学生2人に1人当たり現金5千円を支払っていた。

機構は11月、現金のやりとりはなかったとしていたが、過去の会合で現金の授受が確認された。機構が広告会社を通じて広報活動を委託した孫請けのマーケティング企画会社は、遅くとも2016年7月から謝礼

「再生エネ 日本の遅れ深刻」



【アブダビ＝梁田真樹子】河野外相＝似顔＝は14日午前（日本時間14日午後）、アラブ首長国連邦（UAE）の首都アブダビで開かれた国際再生可能エネルギー機関総会の閣僚級会議で演説し、日本の再生可能エネルギー導入について「世界から大きく遅れており、深刻に懸念している」と述べた。日本の外相が国際会議で自国の政策を批判するのは異例だ。

河野氏は演説で、日本の再生可能エネルギーの電源割合が世界平均に届いていない現状などを挙げ、「日本の失敗は世界の動きを正しく理解せず、短期的な対応を続けた結果」と指摘した。河野氏は、脱原発と再生可能エネルギーの導入促進が持論だ。演説での発言は、再生可能エネルギーに関する国内の議論を喚起する狙いがあるとみられる。

再生エネとは燃料費のみの電気。日本は地熱、潮力など再生エネ資源に恵まれつつあるのに、エネルギー研究費を原発にばかり入れ込んで来た。

この問題はいろいろあり、終わったように見えても、原子力ムラのやりかた、本心に及ぶものか、まず原発を0にする方が先だ。

目からウロコの“特別会計” 貧困率と財政投融資 生活保護費削減と1兆円の剰余金

去年の12月、東京新聞には次年度の国家予算に関係した記事が多く出ました。掲載順に並べてみると、

●子ども関連予算 低水準

「社会支出」手厚い欧州と比べ
増額額が高齢者の1割

●一般会計97兆7,126億円

税収増でも綱渡り

2018年度 暮らしはこうなる

医療	診療報酬と介護報酬を改定し、医療や介護サービスなどの国民負担が増加
	医師が処方する医療用医薬品の公定価格が下がる
	70歳以上の中高所得者は8月から高額療養費の自己負担額の上限が上がる
生活保護	食費や光熱費など「生活扶助」が10月から段階的に引き下がる
	母子加算も10月から減額。子ども1人だと月平均1万7000円(4000円減)に
教育	保育事業への国費と企業の負担を増やし、8.5万人分の保育施設を整備
	大学生の給付型奨学金を本格実施。月額2万~4万
	生活保護世帯の大学進学者に一時金(10万~30万円)を支給
その他	日本からの出国時に1人1000円を徴収する「出国税」を19年1月から導入
	紙巻タバコなど10月から段階的に増税
	年金給付額の伸び率が賃金や物価の上昇率より低くなる「マクロ経済スライド」を強化

東京新聞 2017年12月23日

●対北膨らむ防衛費—18年度予算案閣議決定

米国製武器を続々購入
6年連続増 5兆1911億円

●社会保障抑制 弱者しわ寄せ

医療、介護負担増ずり
生活保護 67%世帯で支給減
沖縄関連3,000億円台 「約束」ぎりぎり

つまり、「暮らしは、苦しくなる一方」です、

■別世界の特別会計では……

同じ国家予算でも、特別会計では一般会計と違って、相変わらず、日々「すきやき三昧」のようです。新聞報道には、特別会計の姿はほとんど見えませんが、財務省の特別会計の一つ、財政投融資特別会計を覗いてみると、「おお、いい匂いが……」。

財政投融資特別会計(=財投)というのは、最近「リニア中央新幹線に財投から3兆円投入」というニュースに出た“財投”がそれです。

石井慈基著『日本が自滅する日』には、「財投は国民の貯蓄や年金を集め、国ぐるみの投資事業に大量の資金を供給する。(一般会計に対して)特別会計が裏予算であり財政の黒幕だとすれば、財投はその裏予算を支える闇予算だ。先進諸国には例のない特異な制度であり、日本の歪の模元だ」と書かれています。

財投の決算が出ている2011年度から2015年度までの歳入・歳出・剰余金・積立金・繰越金・不用額の平均額(百億円で4捨5入)は、

歳入	34.7兆円
歳出	33.7兆円
剰余金	1.0兆円
積立金	0.6兆円
繰越金	0.4兆円
不用額	2.4兆円

となります。ここで剰余金が1兆円もあり、「不用額」という使い残し金が大変なことに驚きます。

財投には、①財政融資資金勘定、②投資勘定、③特定固有財産整備勘定の3つの勘定があり、そのうちの貸付金と出資金の合計は、2014年度で151.1兆円にもなっています。

その融資先のうち、2015年度末の残高が3兆円を超えるところを、財政投融資特別会計財務書類から抽出してみると、

地方公共団体	49.6兆円
(株)日本政策金融公庫	14.0兆円
独立行政法人都市再生機構	10.3兆円
交付税及び債と税配付金特別会計	9.7兆円
独立行政法人住宅金融支援機構	8.8兆円
独立行政法人日本学生支援機構	5.7兆円

(株)日本政策投資銀行	3.8兆円
日本電信電話(株)	3.6兆円
独立行政法人福祉医療機構	3.1兆円
日本たばこ産業(株)	3.1兆円

となります。

世界中で公認されている発ガン物質・たばこ産業にも、莫大な貸付金が出ているということは、国民の命よりカネだという政府の“哲学”にびっくりですね。

■貧困率は？

一番下の表は、厚生労働省の「平成28(2016)年国民生活基礎調査」から引用した表です。日本の相対的貧困率は、今から32年前の1985年に12.0%だったのが、年々悪くなって、2012年が最大で16.1%となり、2015年に少し下がって15.6%となっています。子どもの貧困率も同じように10.9%から2015年には13.9%に。子どもの貧困率は7人に1人です。

経済規模では世界第3位という日本で、なぜ、これほど貧困率が高いのか、安倍総理はちゃんと国民に説明すべきです。

厚生労働省は生活保護費を5年に1度改定していますが、前回の2013年度には6.5%減額し、今年度には1.8%減額すると決めました。

なぜ、減額するのか？ その理由は、生活保護費が生活保護を受けていない低所得世帯の生活水準を上回る場合があるから、です。

生活保護の国際比較

	日本	ドイツ	フランス	イギリス
人口：万人	1億2,700	8,177	6,503	6,200
生活保護利用者：万人	200	704	372	544
利用率：%	1.6	9.7	5.7	9.27
捕捉率：%	15.3~18	64.6	91.6	47~90

生活保護問題対策全国会議

上の表は生活保護費の利用率や捕捉率を比べた表です。2010年の数値ですが、日本は利用率も捕捉率も非常に低いことがわかります。

表10 貧困率の年次推移

(単位：%)	1985	1988	1991	1994	1997	2000	2003	2006	2009	2012	2015
相対的貧困率*	12.0	13.2	13.5	13.8	14.6	15.3	14.9	15.7	16.0	16.1	15.6
子どもの貧困率	10.9	12.9	12.8	12.2	13.4	14.4	13.7	14.2	15.7	16.3	13.9

出典：平成28年国民生活基礎調査の概要(厚生労働省)(注：平成→西暦に変更)

捕捉率からみると、生活保護を利用したくても我慢している人が多いということです。

なぜ我慢するのか？ これは、「生活保護に対する世間から押し付けられた恥」が保護の申請を躊躇させているという日本人独特の心象、生活保護が憲法25条の実現だという権利意識の欠如などがある、と指摘されています。

そういう事情を無視して、生活保護費が「低所得者の収入よりも高くなるから」減額というのは、まったく弱い言いじめです。それで、3年間で浮くお金がわずか約160億円だそうです。

どうして、低所得者の収入を上げようと考えないのか。こういうことと、財投では1年に1兆円の剰余金を出しているというのは、あまりにもおかしな話ではないですか。

なお、生活保護費の減額は、思わぬところに影響を与えるので、他人事(ひとごと)ではありません。

例えば、生活保護費が基準とされる最低賃金も減額される、住民税の非課税が課税されるようになると、介護保険料や医療費の負担分が増える、消費の落ち込みなどにも影響する、とされています。

また、武器の購入は特別会計ではないのですが、秋田と山口の自衛隊演習場が設置候補地に決まった「イージス・アショア」などのミサイル防衛費は、実に1,791億円！ですよ。

生活保護費の減額は、そのうちの子ども29万人(20歳以下、2014年)の貧困率をさらに押し上げることになるだけです。

■安倍総理の激しい改憲意欲にNOを！

日本では、国民が払う税金は、国民のために使うという、至極当たり前のことがいまだ出来ていないということが、生活保護制度を通してよく見えてきます。

憲法25条は、そのための条文なのに、まだまだ国民の意識の中に定着していないのです。

そういう現実の中での安倍総理の改憲意欲。1月4日、伊勢市での記者会見で、「今年こそ、憲法改正に向けた国民的な議論を深めていく」と話しました。

子どもたちに少しでもマシな社会を残すために、出来ること、やっつけていきませんか？

2018年1月5日 ちらし作成「アヒンサー」